



ロゲー

**東京海上Rogge
世界ハイブリッド証券ファンド
(通貨選択型)
円コース(毎月分配型)**

運用報告書

第1期(決算日2012年1月17日)
第2期(決算日2012年2月17日)
第3期(決算日2012年3月19日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)」は、2012年3月19日に第3期の決算を行いましたので第1期～第3期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年11月8日から2021年9月17日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券など)等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)円コース(毎月分配型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス	<ul style="list-style-type: none"> 空売りを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

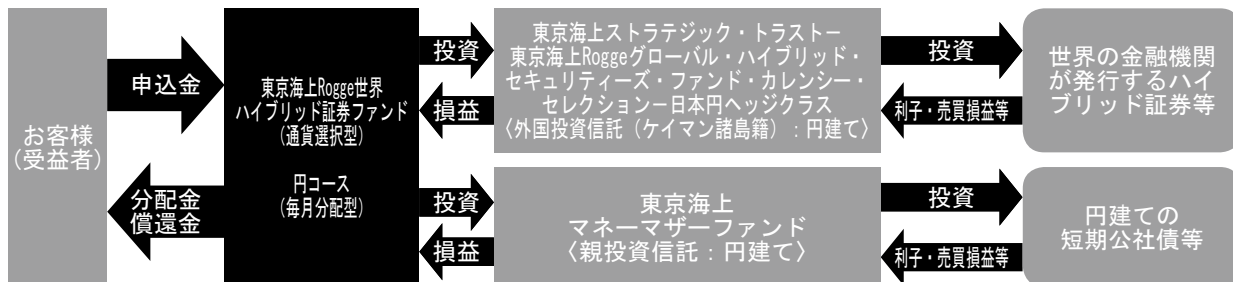
目 次

■東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型） 円コース（毎月分配型）	… 1
◆東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス	… 8
◆東京海上マネーマザーファンド	… 11

ファンドの特色

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス」と、円建ての国内籍の投資信託である「東京海上マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ファンドの組入比率		純資産
					東京海上ストラテジック・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・ セキュリテイズ・ファンド・カレンシー・ セクションー日本円ヘッジクラス	東京海上マネー マザーファンド	
第1作成期	(設定日) 2011年11月8日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 4,980
	1期(2012年1月17日)	9,940	50	△0.1	99.0	0.0	6,966
	2期(2012年2月17日)	10,215	60	3.4	98.7	0.0	8,689
	3期(2012年3月19日)	10,394	60	2.3	99.2	0.0	11,770

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	ファンドの組入比率	
				東京海上ストラテジック・トラストー 東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・ セキュリテイズ・ファンド・カレンシー・ セクションー日本円ヘッジクラス	東京海上マネー マザーファンド
第1期	(期首) 2011年11月8日	円 10,000	% -	% -	% -
	11月末	9,574	△4.3	99.1	0.0
	12月末	9,822	△1.8	100.4	0.0
	(期末) 2012年1月17日	9,990	△0.1	99.0	0.0
第2期	(期首) 2012年1月17日	9,940	-	99.0	0.0
	1月末	10,266	3.3	102.9	0.0
	(期末) 2012年2月17日	10,275	3.4	98.7	0.0
第3期	(期首) 2012年2月17日	10,215	-	98.7	0.0
	2月末	10,378	1.6	102.5	0.0
	(期末) 2012年3月19日	10,454	2.3	99.2	0.0

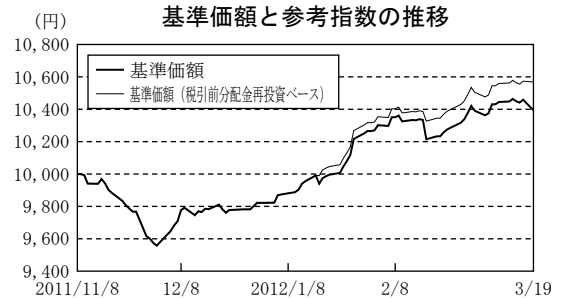
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期（第1期～第3期）中の運用経過と今後の方針（2011年11月8日から2012年3月19日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

- ・ 基準価額
 設定時（2011年11月8日）：10,000円
 当作成期末（2012年3月19日）：10,394円（分配落ち後）
 ※当作成期間にお支払いした分配金合計170円（税引前）を加算した騰落率は、+5.6%です。
- ・ 主な変動要因
 [プラス要因]
 ・ ハイブリッド証券価格の上昇
 ・ ハイブリッド証券の利子収入など
 [マイナス要因]
 ・ 為替ヘッジなどのコスト



(注) 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。基準価額（税引前分配金再投資ベース）は、設定日（2011年11月8日）の値が、基準価額と同一となるように指数化したものです。

2. 当作成期（第1期～第3期）の投資環境

金融機関のハイブリッド証券の価格は、一般的に上昇して期を終えました。

期初はギリシャやイタリア政局の混乱を受けて、欧州債務問題は財政面で相対的に優位と考えられていたドイツやフランスなどのユーロ圏主要国の国債にも波及しました。こうした中で、欧州国債を多く保有する欧州の金融機関などに対する市場の警戒スタンスが強まった結果、金融機関のハイブリッド証券の価格は一般的に下落しました。その後はECB（欧州中央銀行）理事会にて決定された追加金融緩和策（利下げ、3年長期資金供給オペ、オペ時に受け入れる適格担保の条件緩和など）の実施を受けて、欧州金融機関における中長期的な資金調達懸念が緩和されたことなどを背景に、ハイブリッド証券の価格は一般的に上昇に転じました。

期末にかけても、米国経済指標が堅調に推移したことや、ギリシャに対する第2次金融支援実施の決定などを背景に、グローバルのクレジット環境は改善しました。期中に格付機関が欧米金融機関の格下げを実施しましたが、ハイブリッド証券の価格に対しては、ほとんど影響ありませんでした。

3. 当作成期（第1期～第3期）の運用経過

<円コース（毎月分配型）>

当ファンドは、外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス」受益証券（以下、外国投資信託）および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」受益証券を投資対象とし、外国投資信託の組入比率をおおむね95%以上に維持しました。

当ファンドの基準価額は、外国投資信託の値動きを反映し、当作成期中の騰落率は分配金込みで5.6%の上昇となりました。

<外国投資信託>

ハイブリッド証券等の組入比率は、設定日から一定のポートフォリオ構築期間を除き、期を通じて高位を維持し、期末におけるハイブリッド証券等の組入比率は90%超となっています。

為替ヘッジは、ヘッジ比率を高位に保つ運用を行いました。

＜組入銘柄の「構成比率」および「組入上位5カ国」＞(2012年2月28日現在(現地))

証券種別構成比率

資 産	比率(%)
期限付劣後債	59.7
永久劣後債	5.3
優先出資証券	28.3
その他	6.7

格付別構成比率

格 付	比率(%)
AAA格	4.9
AA格	11.1
A格	64.0
BBB格	20.1
BB格以下	0.0
無格付	0.0

組入上位5カ国

	国 名	比率(%)
1	アメリカ	27.7
2	イギリス	26.4
3	フランス	8.8
4	スイス	7.7
5	オランダ	6.7

※格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。
※各比率は保有するハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

＜東京海上マネーマザーファンド＞

元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は設定日以降おおむね安定的に上昇し、当作成期末時点で10,090円となりました。

4. 当作成期中の収益分配

当ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益を中心に、第1期から第3期まで合計170円(1万口当たり、税引前)としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第 1 期	第 2 期	第 3 期
当期分配金	50	60	60
当期の収益	50	50	—
当期の収益以外	—	10	60
翌期繰越分配対象額	61	229	394

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数以下切捨てて表示しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

＜円コース(毎月分配型)＞

外国投資信託および「東京海上マネーマザーファンド」を投資対象とし、外国投資信託の組入比率を高位に維持します。

＜外国投資信託＞

ハイブリッド証券等の組入比率は、現在の比率を維持する方針です。
為替ヘッジは、ヘッジ比率を高位に保つ運用を行います。

＜東京海上マネーマザーファンド＞

国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 作 成 期 (第1期～第3期)
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	35円 (11) (23) (1)
(b) 保管費用等	0
合 計	35

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=平均基準価額×信託報酬率×経過日数/年間日数

(b) 保管費用等=保管費用等/各月末の平均受益権口数

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) この他にファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2011年11月8日から2012年3月19日まで)

投資信託証券

			当 作 成 期 (第 1 期 ～ 第 3 期)			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・ カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス	口	千円	口	千円
			1,130,562	11,375,916	930	9,100

(注) 金額は受渡代金です。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2011年11月8日から2012年3月19日まで)

	当 作 成 期 (第 1 期 ～ 第 3 期)			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上マネーマザーファンド	千口 991	千円 1,000	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等 (2011年11月8日から2012年3月19日まで)

当作成期(第1期～第3期)中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2012年3月19日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 (第 1 期 ～ 第 3 期) 末		
	口 数	評 価 額	比 率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・ カレンシー・セレクションー日本円ヘッジクラス	口 1,129,632	千円 11,677,009	% 99.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 親投資信託残高

	当 作 成 期 (第 1 期 ~ 第 3 期) 末	
	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド	千口 991	千円 1,000

■投資信託財産の構成

(2012年3月19日現在)

項 目	当 作 成 期 (第 1 期 ~ 第 3 期) 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,677,009	%
東京海上マネーマザーファンド	1,000	92.7
コール・ローン等、その他	919,196	0.0
投資信託財産総額	12,597,205	7.3
		100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年1月17日)

(2012年2月17日)

(2012年3月19日) 現在

項 目	第 1 期 末	第 2 期 末	第 3 期 末
(A) 資 産	7,187,937,287円	8,908,694,117円	12,597,205,510円
コール・ローン等	288,714,015	329,970,747	919,193,754
投資信託受益証券(評価額)	6,898,222,542	8,577,722,514	11,677,009,779
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,000,198	1,000,298	1,000,397
未 収 利 息	532	558	1,580
(B) 負 債	220,982,272	219,099,443	827,024,721
未 払 払 金	163,200,000	150,000,000	611,000,000
未 払 収 益 分 配 金	35,044,154	51,040,731	67,943,009
未 払 解 約 金	10,990,100	11,495,184	139,740,296
未 払 信 託 報 酬	11,628,511	6,511,028	8,288,916
そ の 他 未 払 費 用	119,507	52,500	52,500
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,966,955,015	8,689,594,674	11,770,180,789
元 本	7,008,830,862	8,506,788,588	11,323,834,884
次 期 繰 越 損 益 金	△ 41,875,847	182,806,086	446,345,905
(D) 受 益 権 総 口 数	7,008,830,862口	8,506,788,588口	11,323,834,884口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	9,940円	10,215円	10,394円

◆元本の状況

第1期首元本額 4,980,839,125円

第1～3期中追加設定元本額 7,084,035,221円

第1～3期中一部解約元本額 741,039,462円

◆元本の欠損

第1期末 41,875,847円

◆1口当たり純資産額

第1期末 0.9940円

第2期末 1.0215円

第3期末 1.0394円

■損益の状況

項 目	〔自2011年11月8日〕 至2012年1月17日〕	〔自2012年1月18日〕 至2012年2月17日〕	〔自2012年2月18日〕 至2012年3月19日〕
	第 1 期	第 2 期	第 3 期
(A) 配 当 等 取 益	88,291,942円	47,429,082円	72,887,603円
受 取 取 配 利 当 金 息	88,255,729	47,413,460	72,858,879
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△49,500,136	198,695,389	152,656,900
売 買 損 益	2,130,090	203,099,662	158,782,284
(C) 信 託 報 酬 等	△51,630,226	△ 4,404,273	△ 6,125,384
(D) 信 託 報 酬 等	△11,748,018	△ 6,563,528	△ 8,341,416
(E) 前 期 損 益 金 (A+B+C)	27,043,788	239,560,943	217,203,087
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△33,875,481	△ 7,859,923	180,126,876
(配 当 等 相 当 額)	(1,722,514)	(14,517,881)	(90,234,553)
(G) (売 買 損 益 相 当 額) (D+E+F)	△ 6,831,693	△ 233,846,817	514,288,914
(H) 収 入 益 越 分 損 益 配 金 (G+H)	△35,044,154	△ 51,040,731	△ 67,943,009
追 加 信 託 差 損 益 金	△41,875,847	182,806,086	446,345,905
(配 当 等 相 当 額)	(1,722,516)	(6,011,092)	(49,015,995)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△35,597,997)	(△ 12,372,084)	(147)
分 配 準 備 積 立 金	41,499,794	189,167,078	397,329,963
繰 越 損 益 金	△49,500,160	—	—

(注1) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注4) 第1期計算期間末における分配対象収益は78,266,464円(1万口当たり111円)であり、うち35,044,154円(1万口当たり50円)を分配金額としました。

(注5) 第2期計算期間末における分配対象収益は246,218,901円(1万口当たり289円)であり、うち51,040,731円(1万口当たり60円)を分配金額としました。

(注6) 第3期計算期間末における分配対象収益は514,288,914円(1万口当たり454円)であり、うち67,943,009円(1万口当たり60円)を分配金額としました。

(分配対象収益の内訳)	第 1 期	第 2 期	第 3 期
費用控除後の配当等収益	76,543,948円	46,164,299円	70,191,665円
費用控除後の有価証券等損益額	0円	144,765,425円	147,011,422円
信託約款に規定する収益調整金	1,722,516円	14,517,881円	116,958,951円
分配準備積立金	—	40,771,296円	180,126,876円

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期	第 2 期	第 3 期
1 万 口 当 たり 分 配 金	50円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各期末現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。(法人の受益者の場合は取扱いが異なります。)

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

＜復興特別所得税について＞

2013年1月1日から2013年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147%（所得税及び復興特別所得税7.147%、並びに住民税3%（法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

なお、2012年6月16日使用開始予定の目論見書より記載されますので、使用開始予定日以降にお申し出ください。

＜補足情報＞

■組入資産の明細（2012年3月19日現在）

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体（62,675千口）の内容です。

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 作 成 期 (第 1 期 ~ 第 3 期) 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	120,000 (120,000)	119,993 (119,993)	189.7 (189.7)	— (—)	— (—)	— (—)	189.7 (189.7)
合 計	120,000 (120,000)	119,993 (119,993)	189.7 (189.7)	— (—)	— (—)	— (—)	189.7 (189.7)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名		当 作 成 期 (第 1 期 ~ 第 3 期) 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第253回 国庫短期証券	—	千円 60,000	千円 59,998	2012/3/23
	第254回 国庫短期証券	—	60,000	59,994	2012/4/27
合 計		—	120,000	119,993	—

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

東京海上ストラテジック・トラストー
東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクション
**(日本円ヘッジクラス/米ドルヘッジクラス/ユーロヘッジクラス/豪ドルヘッジクラス/
 ブラジル・リアルヘッジクラス/資源国通貨バスケットヘッジクラス)**
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド・カレンシー・セレクションは、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

本運用報告書作成時点において、当ファンドの決算報告が完了していないため、ご参考として、当ファンドにおける2012年2月28日現在の「組入有価証券の明細」を掲載いたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託/円建て
運 用 方 針	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。また、為替ヘッジ取引を用いて、各クラスで定められた通貨(日本円ヘッジクラス=日本円、米ドルヘッジクラス=米ドル、ユーロヘッジクラス=ユーロ、豪ドルヘッジクラス=豪ドル、ブラジル・リアルヘッジクラス=ブラジル・リアル、資源国通貨バスケットヘッジクラス=豪ドル/ブラジル・リアル/南アフリカ・ランド(比率は概ね3分の1ずつ))への投資効果を追求します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・空売りをを行った有価証券の時価総額は純資産総額を超えないものとします。 ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
収 益 分 配	毎月、投資顧問会社との協議の上、受託会社の判断により分配を行うことができます。
信 託 期 間	原則として2021年9月10日まで
決 算 日	原則として毎年2月末日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.667%を乗じて得た額が投資顧問会社、副投資顧問会社、管理会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%(ただし、年額10,000米ドルを下回らないものとします。)を乗じて得た額が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用(ファンドの3会計期間にわたり償却)、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社: CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited 管理会社、保管銀行、事務代行会社: Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. 投資顧問会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 副投資顧問会社: Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

組入有価証券の明細

2012年2月28日現在（現地）

国名	銘柄名	証券種別	利率	額面	評価額		償還年月日	組入比率
					外貨建金額	邦貨建金額		
			%			円		%
アメリカ	GE CAP TRUST I	期限付劣後債	6.375	12,070,000	12,280,259.00	988,745,050	2017/11/15	3.6
アメリカ	JPMC CAP XVIII	優先出資証券	6.950	10,270,000	10,482,075.75	843,964,326	2036/08/17	3.1
アメリカ	GOLDMAN SACHS GP	期限付劣後債	4.750	8,480,000	7,631,067.06	824,760,525	2021/10/12	3.0
アメリカ	CITIGROUP XXI	優先出資証券	8.300	9,500,000	9,798,965.29	788,963,688	2037/12/21	2.9
アメリカ	WELLS FARGO CAP	優先出資証券	5.950	9,050,000	9,159,324.01	737,462,970	2036/12/15	2.7
アメリカ	CAPITAL ONE CAP	優先出資証券	10.250	7,060,000	7,414,835.66	597,005,491	2039/08/15	2.2
アメリカ	AMERICAN EXPRESS	期限付劣後債	6.800	6,990,000	7,163,422.10	576,762,928	2016/09/01	2.1
アメリカ	PNC FINANCIAL	優先出資証券	6.750	6,290,000	6,587,580.08	530,399,008	2021/08/01	1.9
アメリカ	BAC CAP TR XI	優先出資証券	6.625	6,190,000	5,942,400.00	478,452,334	2036/05/23	1.7
アメリカ	US TREASURY N/B	その他	2.000	3,500,000	3,528,164.06	284,070,128	2021/11/15	1.0
アメリカ	US TREASURY N/B	その他	2.125	3,110,000	3,181,675.78	256,172,625	2021/08/15	0.9
アメリカ	STATE STREET CAP	優先出資証券	5.536	3,090,000	3,093,862.50	249,102,338	2012/04/02	0.9
アメリカ	US TREASURY N/B	その他	3.625	2,600,000	3,008,890.63	242,260,828	2021/02/15	0.9
アメリカ	US TREASURY N/B	その他	3.125	2,700,000	3,006,070.31	242,033,750	2021/05/15	0.9
小計（金額・比率）		-	-	-	-	7,640,155,989	-	27.7
イギリス	BARCLAYS BK PLC	期限付劣後債	6.000	9,110,000	9,099,978.94	983,519,518	2018/01/23	3.6
イギリス	ROYAL BK SCOTLND	期限付劣後債	6.934	9,070,000	8,192,567.86	885,447,148	2018/04/09	3.2
イギリス	STANDARD CHART	優先出資証券	6.409	11,200,000	10,289,664.18	828,472,308	2017/01/30	3.0
イギリス	HSBC CAP FUNDING	優先出資証券	4.610	9,710,000	9,320,603.66	750,448,401	2013/06/27	2.7
イギリス	NATIONWIDE BLDG	期限付劣後債	6.750	6,340,000	5,938,614.52	641,841,408	2020/07/22	2.3
イギリス	COVENTRY BDG SOC	その他	5.875	4,130,000	4,104,352.61	523,402,206	2022/09/28	1.9
イギリス	LLOYDS TSB BK PLC	期限付劣後債	5.625	5,080,000	4,457,598.45	481,774,201	2013/03/05	1.7
イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	6.875	4,460,000	3,668,037.63	467,761,708	2038/05/20	1.7
イギリス	AMLIN PLC	期限付劣後債	6.500	3,980,000	3,357,090.16	428,108,538	2016/12/19	1.6
イギリス	PRUDENTIAL PLC	期限付劣後債	11.375	2,150,000	2,825,874.10	360,365,904	2019/05/29	1.3
イギリス	ABBNEY NATL TREAS	その他	3.625	2,820,000	2,922,027.49	315,810,739	2016/10/14	1.1
イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	5.250	2,510,000	2,451,742.92	264,982,703	2013/10/02	1.0
イギリス	HSBC HLDGS PLC	期限付劣後債	6.800	2,150,000	2,452,332.92	197,449,585	2038/06/01	0.7
イギリス	STANDARD CHAR. BANK	期限付劣後債	5.875	1,450,000	1,557,007.83	168,280,344	2017/09/26	0.6
小計（金額・比率）		-	-	-	-	7,297,664,711	-	26.4
オーストラリア	QBE CAP FUNDING	期限付劣後債	7.250	4,400,000	4,025,120.15	324,082,547	2021/05/24	1.2
オーストラリア	AUST & NZ BANK	期限付劣後債	5.125	1,620,000	1,682,726.43	181,867,925	2019/09/10	0.7
オーストラリア	COM BK AUSTRALIA	期限付劣後債	5.500	1,560,000	1,652,071.21	178,554,729	2019/08/06	0.6
オーストラリア	NATIONAL AUST BANK	期限付劣後債	4.625	1,640,000	1,642,919.22	177,565,589	2020/02/10	0.6
小計（金額・比率）		-	-	-	-	862,070,790	-	3.1
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	6.375	7,180,000	7,407,175.30	800,562,456	2021/04/27	2.9
オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	6.875	5,300,000	5,307,578.88	676,842,064	2018/05/29	2.5
オランダ	RABOBANK	期限付劣後債	3.750	3,580,000	3,376,870.67	364,969,879	2020/11/09	1.3
小計（金額・比率）		-	-	-	-	1,842,374,399	-	6.7
シンガポール	UNITED OVERSEAS	優先出資証券	5.375	2,160,000	2,281,003.14	183,654,967	2014/09/03	0.7
シンガポール	OVERSEA CHINESE BKG	期限付劣後債	4.250	2,190,000	2,262,160.46	182,137,849	2014/11/18	0.7
シンガポール	DBS BANK LTD/SP	優先出資証券	5.000	2,120,000	2,223,350.00	179,013,025	2014/11/15	0.6
小計（金額・比率）		-	-	-	-	544,805,841	-	2.0

国名	銘柄名	証券種別	利率	額面	評価額		償還年月日	組入比率
					外貨建金額	邦貨建金額		
			%			円		%
スイス	CLOVERIE PLC	期限付劣後債	7.500	5,950,000	6,356,087.50	686,961,603	2019/07/24	2.5
スイス	CSG GUERNSEY	期限付劣後債	7.875	7,010,000	6,960,369.19	560,414,123	2016/08/24	2.0
スイス	UBS AG JERSEY	期限付劣後債	7.250	6,920,000	6,859,726.65	552,310,889	2017/02/22	2.0
スイス	CRED SUISSE GP FIN	期限付劣後債	3.625	3,360,000	3,141,734.33	339,556,504	2015/09/14	1.2
小計(金額・比率)		—	—	—	—	2,139,243,119	—	7.7
スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANK	永久劣後債	4.194	4,650,000	4,462,325.85	482,285,135	2015/12/16	1.7
スウェーデン	NORDEA BANK AB	期限付劣後債	4.000	4,300,000	4,087,622.87	441,787,493	2021/03/29	1.6
スウェーデン	NORDEA BANK AB	優先出資証券	8.375	3,840,000	4,071,436.82	327,811,734	2015/03/25	1.2
小計(金額・比率)		—	—	—	—	1,251,884,362	—	4.5
デンマーク	DANSKE BANK	期限付劣後債	5.375	4,685,000	3,948,517.94	503,529,593	2018/09/29	1.8
小計(金額・比率)		—	—	—	—	503,529,593	—	1.8
ドイツ	ALLIANZ FINANCE	期限付劣後債	5.750	5,300,000	5,031,979.04	543,852,863	2021/07/08	2.0
ドイツ	DEUTSCHE BANK AG	期限付劣後債	5.000	4,750,000	4,838,255.08	522,915,310	2020/06/24	1.9
小計(金額・比率)		—	—	—	—	1,066,768,173	—	3.9
ノルウェー	DNB NORBANK ASA	永久劣後債	6.012	5,760,000	5,581,324.95	711,751,174	2017/03/29	2.6
小計(金額・比率)		—	—	—	—	711,751,174	—	2.6
フランス	BNP PARIBAS VI	優先出資証券	5.868	9,690,000	9,120,421.96	985,728,986	2013/01/16	3.6
フランス	AXA SA	期限付劣後債	5.250	8,300,000	6,979,719.19	754,363,291	2020/04/16	2.7
フランス	CNP ASSURANCES	期限付劣後債	6.875	4,900,000	3,919,607.84	423,628,542	2021/09/30	1.5
フランス	SOCIETE GENERALE	永久劣後債	9.375	2,700,000	2,515,616.94	271,886,163	2019/09/04	1.0
小計(金額・比率)		—	—	—	—	2,435,606,982	—	8.8
メキシコ	BBVA BANCOMER SA	期限付劣後債	6.500	6,060,000	6,210,045.47	500,001,809	2021/03/10	1.8
メキシコ	BBVA BANCOMER SA	期限付劣後債	6.500	390,000	399,336.59	32,152,585	2021/03/10	0.1
小計(金額・比率)		—	—	—	—	532,154,394	—	1.9
香港	BANK OF CHINA HK	期限付劣後債	5.550	3,150,000	3,330,967.59	268,192,854	2020/02/11	1.0
香港	BANK OF CHINA HK	期限付劣後債	5.550	190,000	200,869.90	16,173,040	2020/02/11	0.1
小計(金額・比率)		—	—	—	—	284,365,894	—	1.0
日本	MUFU CAPITAL FIN 2	優先出資証券	4.850	3,000,000	2,977,500.00	321,806,170	2016/07/25	1.2
日本	SUMITOMO MITSUI BK	期限付劣後債	4.000	1,640,000	1,651,512.86	178,494,383	2020/11/09	0.6
小計(金額・比率)		—	—	—	—	500,300,553	—	1.8
合計		—	—	—	—	27,612,675,974	—	100.0

(注1) 管理会社である「Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.」からの情報提供を受け、その内容を記載しています。

(注2) 本明細は、現地2012年2月28日現在のデータです。邦貨換算額は、2012年2月28日現在の為替レートで換算されています。

(注3) 比率は保有するハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

(注4) 償還年月日は繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2011年8月15日)

(計算期間 2010年8月17日～2011年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落	中 率	参 考 指 数	期 騰 落	中 率	債 組 入 比	券 率	純 資 産
			%			%			
(設 定 日) 2008年3月28日	円 10,000		% -	100.00		% -	% -		百万円 1
1期(2008年8月15日)	10,018		0.2	100.20	0.20		90.8		1
2期(2009年8月17日)	10,059		0.4	100.41	0.21		90.5		1
3期(2010年8月16日)	10,073		0.1	100.51	0.10		90.4		2
4期(2011年8月15日)	10,084		0.1	100.59	0.08		83.6		65

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

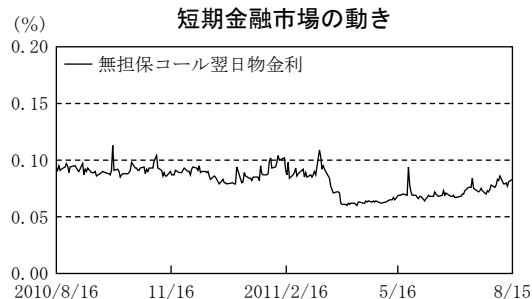
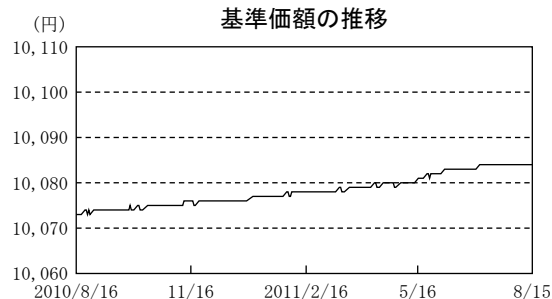
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落	率	参 考 指 数	騰 落	率	債 組 入 比	券 率
			%			%		
(期 首) 2010年8月16日	円 10,073		% -	100.51		% -	% 90.4	
8月末	10,074		0.0	100.51	0.00		90.3	
9月末	10,074		0.0	100.52	0.01		90.3	
10月末	10,075		0.0	100.53	0.02		90.2	
11月末	10,076		0.0	100.53	0.03		90.3	
12月末	10,076		0.0	100.54	0.03		90.3	
2011年1月末	10,078		0.0	100.55	0.04		90.3	
2月末	10,078		0.0	100.56	0.05		90.3	
3月末	10,079		0.1	100.56	0.06		93.3	
4月末	10,079		0.1	100.57	0.06		93.2	
5月末	10,082		0.1	100.57	0.07		93.3	
6月末	10,083		0.1	100.58	0.07		92.9	
7月末	10,084		0.1	100.59	0.08		92.9	
(期 末) 2011年8月15日	10,084		0.1	100.59	0.08		83.6	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

■当期の運用経過と今後の方針（2010年8月17日から2011年8月15日まで）



1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは主に短期国債に投資する事により、安定した金利収入を獲得しました。その結果、当期末の基準価額は10,084円となり、前期末対比で0.1%の上昇となりました。

2. 当期の投資環境

当期の短期金融市場については、日本銀行の2008年以來の金融緩和政策がより強化された事を主因に、従前の非常に低い金利水準がわずかながらさらに低下しました。金融緩和の度合いを観察する上で日本銀行の当座預金残高に着目すると、おおむね東日本大震災前が20兆円弱、震災後は30兆円超となっており、特に期後半の資金余剰感は非常に強いものとなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移し、東日本大震災後数カ月は0.06%台となりました。また、短期国債3カ月物利回りはおおむね0.1%台前半で推移し、当座預金残高が高水準で証券会社の短期国債在庫が僅少となった6月には0.09%となりました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は前期末の10,073円からおおむね安定的に上昇し、当期末は10,084円となりました。

4. 今後の運用方針

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な金融政策を継続するとの見方から、低水準で安定した推移をたどると予想しています。こうした環境下、当ファンドでは、引き続き国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

記載すべき事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2010年8月17日から2011年8月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 58,004	千円 — (5,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年8月17日から2011年8月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2011年8月15日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	55,000 (50,000)	54,999 (49,997)	83.6 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	83.6 (76.0)	
合計	55,000 (50,000)	54,999 (49,997)	83.6 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	83.6 (76.0)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄名	当			期			末
	利率	額面金額	評価額	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円				
第197回 国庫短期証券	—	50,000	49,997				2011/9/5
第286回 利付国債（2年）	0.3	5,000	5,002				2011/11/15
合計	—	55,000	54,999				—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2011年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	54,999 千円	47.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,808	52.5
投 資 信 託 財 産 総 額	115,807	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年8月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	115,807,414円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,803,797
公 社 債(評価額)	54,999,800
未 収 利 息	2,824
前 払 費 用	993
(B) 負 債	49,997,470
未 払 金	49,997,470
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	65,809,944
元 本	65,260,994
次 期 繰 越 損 益 金	548,950
(D) 受 益 権 総 口 数	65,260,994口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,084円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,200,000円、期中追加設定元本額は63,060,994円、期中一部解約元本額は0円です。

元本の内訳

TMAマナーファンド(適格機関投資家限定)	62,068,733円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0084円です。

■損益の状況

(自2010年8月17日 至2011年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,019円
受 取 利 息	11,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,190
売 買 益	40
売 買 損	△ 7,230
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,829
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,115
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	529,006
(F) 計 (C+D+E)	548,950
次 期 繰 越 損 益 金(F)	548,950

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。